



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 IDEC株式会社

コード番号 6652 URL <http://jp.idec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 船木 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当

(氏名) 西山 嘉彦

TEL 06-6398-2500

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	33,105	4.4	2,384	9.8	2,376	△4.7	1,655	1.2
27年3月期第3四半期	31,712	17.7	2,170	35.0	2,494	37.3	1,635	65.0

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 1,480百万円 (△54.7%) 27年3月期第3四半期 3,264百万円 (49.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	54.74	54.72
27年3月期第3四半期	54.22	54.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	50,474	32,686	64.3
27年3月期	49,378	32,345	65.1

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 32,450百万円 27年3月期 32,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年3月期	—	18.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	4.3	3,500	20.3	3,500	10.7	2,250	7.3	74.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	38,224,485 株	27年3月期	38,224,485 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	7,987,220 株	27年3月期	7,992,853 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	30,233,524 株	27年3月期3Q	30,169,868 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 連結業績概要	12
(2) 製品別売上高	12
(3) 販売地域別売上高	13
(4) 受注実績	14
(5) キャッシュ・フローの状況	14
(6) 設備投資額	14
(7) 減価償却費	14
(8) 研究開発費	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国経済に支えられて緩やかな回復基調で推移したものの、中国を中心としたアジア経済の減速が鮮明化するなど、先行き不透明な状況となっております。また、わが国経済においては、個人消費や国内設備投資が堅調な一方、中国経済の減速の影響などにより輸出関連取引には力強さが欠け、緩やかな回復基調が続くなかにも一部弱さが見られる状況となりました。

当社グループを取り巻く環境については、輸出関連取引の減速の影響などにより工作機械受注の鈍化が見られることなどから、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高が前年同期に対して減少するなど、力強さに欠ける状況となっております。

このような状況のなか、当社の国内売上高は、制御用操作スイッチや安全スイッチなどの主力製品の売上が伸長したことに加え、新規事業として取り組んでいる自動認識機器事業が拡大し、207億7千2百万円（前年同期比4.6%増）となりました。また、海外売上高は、北米及び中国地域において、主に制御用操作スイッチなど制御機器製品の売上が伸長し、123億3千2百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前年同期に比べ、主として増収効果による利益増により、2億1千3百万円増益の23億8千4百万円（前年同期比9.8%増）となりました。経常利益は、前年同期に比べ、支払補償費の計上や為替差損の計上などにより、1億1千8百万円減益の23億7千6百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ、固定資産売却益が増加したことにより1千9百万円増益の16億5千5百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

なお、当期における対米ドルの平均レートは、121.75円（前年同期は106.73円で15.02円の円安）となりました。

(セグメント別の業績)

【日本】

輸出関連取引に力強さが欠け、制御用リレーやプログラマブルコントローラの売上が減少したものの、国内設備投資が堅調に推移し、主力製品である制御機器製品群の制御用操作スイッチや安全スイッチ、制御装置及びF Aシステム製品群のバーコードリーダを中心とした自動認識機器などの売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、5億3千万円増収の220億7千4百万円（前年同期比2.5%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2億4千5百万円増益の12億8千9百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

【北米】

北米地域においては、米国経済が雇用の改善に加え、個人消費の改善などにより堅調に推移したことにより、前年同期に比して売上高は伸長しました。特に制御用操作スイッチなどの制御機器製品群が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、3億2千8百万円増収の45億2千8百万円（前年同期比7.8%増）となりましたが、営業利益は、前年同期に比べ、8千3百万円減益の3億1百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

【欧州】

欧州経済は、ギリシャ債務問題の不透明感の影響があったものの、英国やドイツなどを中心に緩やかな景気回復傾向が続きました。当社の売上高は前年同期に比してほぼ同水準となり、前年同期に比べ、2千8百万円増収の6億4千2百万円（前年同期比4.6%増）となりましたが、営業利益は、前年同期に比べ、3千万円減益の2百万円（前年同期比92.8%減）となりました。

【アジア・パシフィック】

アジア・パシフィック地域においては、中国経済の減速がタイ、インドネシアなどのその他のアジア地域に影響を及ぼし、経済環境は減速傾向であったものの、当社の売上高は、中国地域を中心に主力製品である制御用操作スイッチ、安全スイッチなどの制御機器製品群が伸長しました。その結果、売上高は前年同期に比べ、5億5百万円増収の58億5千9百万円（前年同期比9.4%増）となりましたが、営業利益は、前年同期に比べ、1億1千万円減益の6億1千1百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

(製品種類別の売上高)

【制御機器製品】

日本においては堅調に推移する国内設備投資状況などを背景に、主力製品である制御用操作スイッチ及び安全スイッチの売上が伸長しました。また、北米地域やアジア・パシフィック地域を中心とした海外地域においても、主力製品である制御用操作スイッチ、安全スイッチが堅調に推移致しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、13億3千2百万円増収の180億7千8百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）の核となる盤面機器「制御用操作スイッチ」、「表示灯」や、産業現場の安全を実現する「安全関連製品」のほか、「制御用リレー」、「サーキットプロテクタ」、「センサ」のほかに、主として機械・装置に使用される「産業用LED関連製品」などの製品群です。

【制御装置及びFAシステム製品】

日本においては堅調に推移する国内設備投資状況などを背景に、バーコードリーダーを中心とした自動認識機器の売上が伸長したものの、輸出関連取引に力強さが欠け、プログラマブルコントローラの売上が減少しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、1千7百万円減収の45億4千7百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

※機械・装置の頭脳の役割をする「プログラマブルコントローラ」、新規事業として取り組んでいる「自動認識機器」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」、「ペンダント」などの製品群です。

【制御用周辺機器製品】

日本においては堅調に推移する国内設備投資状況などを背景に、通信ターミナルなど一部の製品において減少したものの、スイッチング電源の売上が伸長しました。売上高は、前年同期に比べ、8千7百万円増収の39億8千6百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

※機械・装置などの制御部分の基礎として制御盤などに使用される機器「スイッチング電源」、「通信ターミナル」、「端子台」、「ソケット」、「コントロールボックス」などの製品群です。

【防爆・防災関連機器製品】

日本においては堅調に推移する国内設備投資状況などを背景に、特に防爆LED製品が伸長したことにより、売上高は、前年同期に比べ4千1百万円増収の11億5千2百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

※石油・化学プラントをはじめとした、爆発性のガスが存在する産業現場での事故を未然に防ぐ「本質安全防爆機器」、「耐圧防爆機器」、「安全増防爆機器」や「防災機器及び関連機器」などの製品群です。

【その他の製品】

日本において、施設用LEDの売上が減少した一方で、太陽光発電用電力マネジメントシステムなどの環境関連製品が堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、5千万円減収の53億3千9百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）をトータルな視点から考え、最適環境を提案・構築する融合型製品「HMIソリューション製品」、「セキュリティ製品」、再生可能エネルギーの利用を促進する「産業用・家庭用太陽光発電用電力マネジメントシステム関連製品」や土壌・水質浄化にも活用可能な「微細気泡発生装置（GALF）」などの製品群です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より10億9千6百万円増加し、504億7千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却及び償却により3億6千万円、たな卸資産が2億2千8百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が12億1千4百万円、また、主に未収税金の計上などによりその他の流動資産が2億6百万円増加したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より7億5千5百万円増加し、177億8千7百万円となりました。これは主に、借入金の返済により借入金総額が8億1千2百万円減少した一方で、太陽光関連ビジネスの推進により前受金が8億9千2百万円、未払費用が6億4千7百万円増加したことによるものです。

純資産の額は、為替換算調整勘定が2億7千5百万円減少した一方で、利益剰余金が5億6百万円増加したことにより、前連結会計年度末より3億4千万円増加し、326億8千6百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億6千1百万円増加し、81億5千7百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億6千万円の収入となりました。これは主に、売上債権が13億8千9百万円増加した一方で、太陽光関連ビジネスの推進により前受金が8億9千2百万円増加したことと税金等調整前四半期純利益を24億3千1百万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億7千6百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の売却により1億6千5百万円の収入があった一方で、有形及び無形固定資産の取得により10億3百万円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億3千1百万円の支出となりました。これは主に、借入金を8億1千2百万円返済したことや配当金の支払いにより11億3千2百万円を支出したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日付「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社コーネットは、同じく連結子会社であった株式会社コーネットシステムを吸収合併しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,995	8,157
受取手形及び売掛金	6,816	8,031
有価証券	841	964
商品及び製品	5,459	5,199
仕掛品	1,177	1,304
原材料及び貯蔵品	2,395	2,300
前渡金	68	74
繰延税金資産	754	590
その他	744	950
貸倒引当金	△41	△42
流動資産合計	26,212	27,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,056	8,780
機械装置及び運搬具（純額）	1,182	1,125
工具、器具及び備品（純額）	842	770
土地	8,254	8,186
リース資産（純額）	238	244
建設仮勘定	292	399
有形固定資産合計	19,867	19,506
無形固定資産		
ソフトウェア	304	278
リース資産	0	45
のれん	426	376
その他	98	107
無形固定資産合計	831	807
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179	1,356
長期貸付金	530	484
繰延税金資産	200	166
その他	599	661
貸倒引当金	△42	△39
投資その他の資産合計	2,467	2,629
固定資産合計	23,165	22,944
資産合計	49,378	50,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,280	3,434
電子記録債務	1,359	1,504
短期借入金	6,310	5,640
1年内返済予定の長期借入金	192	166
リース債務	100	97
未払法人税等	674	253
未払金	931	558
未払費用	1,540	2,187
前受金	92	985
預り金	678	821
賞与引当金	—	402
その他	185	225
流動負債合計	15,345	16,277
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	208	91
リース債務	155	165
退職給付に係る負債	1,035	1,030
役員退職慰労引当金	68	70
資産除去債務	88	90
長期未払金	77	7
その他	3	3
固定負債合計	1,687	1,509
負債合計	17,032	17,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,721	9,722
利益剰余金	17,587	18,093
自己株式	△6,859	△6,854
株主資本合計	30,506	31,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	379
為替換算調整勘定	1,389	1,113
退職給付に係る調整累計額	△69	△60
その他の包括利益累計額合計	1,615	1,432
新株予約権	14	20
非支配株主持分	209	216
純資産合計	32,345	32,686
負債純資産合計	49,378	50,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	31,712	33,105
売上原価	19,052	19,552
売上総利益	12,659	13,552
販売費及び一般管理費	10,489	11,168
営業利益	2,170	2,384
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	10	13
持分法による投資利益	17	53
為替差益	288	—
受取賃貸料	77	81
その他	54	62
営業外収益合計	470	234
営業外費用		
支払利息	33	30
為替差損	—	32
減価償却費	51	60
支払補償費	—	73
その他	60	44
営業外費用合計	146	241
経常利益	2,494	2,376
特別利益		
固定資産売却益	4	58
新株予約権戻入益	26	—
特別利益合計	30	58
特別損失		
減損損失	30	—
固定資産売却損	2	—
固定資産廃棄損	1	2
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	34	3
税金等調整前四半期純利益	2,491	2,431
法人税、住民税及び事業税	868	553
法人税等調整額	△29	204
法人税等合計	839	758
四半期純利益	1,651	1,673
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,635	1,655

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,651	1,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	83
為替換算調整勘定	1,536	△285
退職給付に係る調整額	25	8
その他の包括利益合計	1,613	△193
四半期包括利益	3,264	1,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,228	1,471
非支配株主に係る四半期包括利益	36	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	21,543	4,200	614	5,353	31,712
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,278	39	0	3,484	6,801
計	24,821	4,239	614	8,837	38,513
セグメント利益	1,043	385	32	722	2,184

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,184
セグメント間取引消去	△13
四半期連結損益計算書の営業利益	2,170

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	22,074	4,528	642	5,859	33,105
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,244	34	0	3,071	6,350
計	25,318	4,563	643	8,930	39,455
セグメント利益	1,289	301	2	611	2,205

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,205
セグメント間取引消去	178
四半期連結損益計算書の営業利益	2,384

4. 補足情報

(1) 連結業績概要

①第3四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
売上高	31,712	117.7	42,173	116.1	33,105	104.4	44,000	104.3
営業利益	2,170	135.0	2,910	124.2	2,384	109.8	3,500	120.3
経常利益	2,494	137.3	3,160	127.3	2,376	95.3	3,500	110.7
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,635	165.0	2,096	143.9	1,655	101.2	2,250	107.3

②四半期別推移

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	9,270	11,760	10,681	10,461	10,492	11,169	11,443	—
営業利益	529	890	750	739	681	884	817	—
経常利益	469	1,101	923	665	730	770	875	—
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	191	837	606	460	508	514	631	—

(2) 製品別売上高

①第3四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
制御機器製品	16,745	118.6	22,572	116.3	18,078	108.0	23,700	105.0
制御装置及び F Aシステム製品	4,565	146.1	6,162	143.2	4,547	99.6	6,700	108.7
制御用 周辺機器製品	3,899	109.8	5,206	105.6	3,986	102.2	5,300	101.8
防爆・防災 関連機器製品	1,111	98.6	1,605	100.7	1,152	103.7	1,650	102.8
その他の製品	5,390	107.6	6,627	109.1	5,339	99.1	6,650	100.3
合計	31,712	117.7	42,173	116.1	33,105	104.4	44,000	104.3

②四半期別推移

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
制御機器製品	5,299	5,631	5,814	5,826	6,231	6,081	5,764	—
制御装置及び F Aシステム製品	1,291	1,817	1,456	1,597	1,380	1,616	1,550	—
制御用 周辺機器製品	1,264	1,340	1,294	1,307	1,370	1,290	1,326	—
防爆・防災 関連機器製品	347	406	357	494	344	415	392	—
その他の製品	1,067	2,564	1,758	1,236	1,165	1,765	2,409	—
合計	9,270	11,760	10,681	10,461	10,492	11,169	11,443	—

(3) 販売地域別売上高

①第3四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第3四半期	前年 同期比	通期	前年比	第3四半期	前年 同期比	通期予想値	前年比
国内売上高	19,858	115.6	26,529	114.8	20,772	104.6	27,100	102.2
海外売上高								
北米	4,167	116.6	5,698	116.4	4,489	107.7	—	—
欧州	1,358	87.2	1,940	93.9	1,454	107.0	—	—
アジア・ パシフィック	6,230	137.0	7,879	128.3	6,296	101.1	—	—
その他の地域	97	124.9	127	114.5	92	94.4	—	—
海外売上高 計	11,853	121.5	15,644	118.4	12,332	104.0	16,900	108.0
合計	31,712	117.7	42,173	116.1	33,105	104.4	44,000	104.3

②四半期別推移

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
国内売上高	5,499	7,693	6,665	6,670	6,383	6,873	7,515	—
海外売上高								
北米	1,331	1,367	1,468	1,530	1,534	1,554	1,400	—
欧州	505	516	336	581	452	530	471	—
アジア・ パシフィック	1,908	2,132	2,188	1,649	2,106	2,164	2,025	—
その他の地域	24	50	22	29	14	47	30	—
海外売上高 計	3,770	4,066	4,015	3,791	4,108	4,296	3,928	—
合計	9,270	11,760	10,681	10,461	10,492	11,169	11,443	—

(4) 受注実績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期第3四半期				平成28年3月期第3四半期			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年比	受注高	前年同期比	受注残高	前年比
日本	20,076	102.0	3,973	100.6	27,649	137.7	8,492	213.7
北米	4,151	115.9	153	149.4	4,485	108.0	138	90.6
欧州	638	107.1	158	107.2	652	102.1	157	99.7
アジア・ パシフィック	4,742	109.8	828	88.6	4,987	105.2	1,178	142.3
合計	29,609	105.1	5,113	99.6	37,775	127.6	9,967	194.9

(5) キャッシュ・フローの状況

四半期別推移

(単位：百万円)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△843	1,087	1,010	671	1,756	1,023	480	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270	△499	△109	△290	△9	△455	△510	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55	△244	△524	△67	△1,400	△70	△560	—
現金及び現金同等物期末残高	6,531	7,096	7,714	7,995	8,445	8,746	8,157	—

(6) 設備投資額

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	1,062	53.4	1,761	77.3	1,126	106.0	1,350	76.7

(7) 減価償却費

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	1,222	99.6	1,677	98.7	1,127	92.2	1,700	101.4

(8) 研究開発費

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第3四半期	売上比	通期	売上比	第3四半期	売上比	通期予想値	売上比
連結	1,643	5.2	2,110	5.0	1,729	5.2	2,200	5.0